

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第51期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03 (4544) 7600 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	(千円)	16,571,215	17,218,908	16,474,095	17,515,582	18,468,917
経常利益	(千円)	1,850,394	1,746,962	1,145,438	1,214,426	1,449,811
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,588,115	1,097,404	786,225	798,849	939,816
包括利益	(千円)	1,604,953	1,055,571	781,649	949,378	876,640
純資産額	(千円)	12,988,998	13,628,510	14,285,212	15,109,624	15,843,469
総資産額	(千円)	22,639,002	23,081,843	23,040,714	24,336,295	24,691,898
1株当たり純資産額	(円)	1,819.07	1,908.66	2,000.55	2,116.04	2,218.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	222.43	153.70	110.12	111.89	131.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.4	59.0	62.0	62.1	64.2
自己資本利益率	(%)	13.0	8.2	5.6	5.4	6.1
株価収益率	(倍)	5.9	6.3	8.2	10.3	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,833,430	742,107	1,159,468	709,094	2,131,473
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	903,325	409,716	809,892	667,167	989,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	695,436	308,408	245,366	220,514	728,364
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,147,768	1,167,479	1,270,723	1,093,557	1,504,367
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	853 (295)	874 (295)	914 (281)	917 (293)	947 (288)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	15,873,548	16,596,474	15,660,986	16,880,309	17,758,727
経常利益 (千円)	1,799,203	1,677,167	1,076,793	1,185,889	1,420,285
当期純利益 (千円)	1,575,301	1,032,036	656,790	785,057	916,772
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	12,786,947	13,410,637	13,925,362	14,705,266	15,446,191
総資産額 (千円)	22,103,787	22,488,723	22,314,573	23,661,746	23,941,805
1株当たり純資産額 (円)	1,790.91	1,878.28	1,950.37	2,059.63	2,163.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (0.00)	17.50 (0.00)	17.50 (0.00)	20.00 (0.00)	20.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	220.63	144.54	91.99	109.96	128.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	59.6	62.4	62.1	64.5
自己資本利益率 (%)	13.1	7.9	4.8	5.5	6.1
株価収益率 (倍)	6.0	6.7	9.9	10.5	7.6
配当性向 (%)	7.9	12.1	19.0	18.2	15.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	756 (255)	776 (268)	815 (263)	824 (275)	857 (269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額17円50銭には、東京証券取引所市場第二部への市場変更の記念配当2円50銭を含んでおり、第48期の1株当たり配当額17円50銭には、株式の店頭登録(現 JASDAQ(スタンダード)上場)30周年の記念配当2円50銭を含んでおり、第50期の1株当たり配当額20円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2円50銭を含んでおります。また、第51期の1株当たり配当額20円00銭には、設立50周年の記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和43年 9月	株式会社トウジョウ・ウェザー・サービス・センターを東京都千代田区二番町に設立し、同時に気象予報業務を登録
昭和44年12月	商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
昭和45年 5月	東京都千代田区飯田橋に本社を移転
昭和46年 1月	水質分析業務を開始
昭和46年12月	大阪府堺市（現 堺市堺区）に大阪支店を開設
昭和47年 4月	測量業者の登録
昭和47年12月	東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
昭和50年 3月	東京都渋谷区に本社を移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
昭和51年 5月	計量証明事業の登録
昭和52年 8月	建設コンサルタント業者の登録
昭和54年 4月	東京都世田谷区玉川に本社を竣工
昭和55年 1月	子会社新日本環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
昭和60年 3月	大阪市西区に大阪支店を竣工
昭和60年 4月	不動産の賃貸業務を開始
昭和60年11月	日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年 3月	本社隣接地に新館を新築竣工
平成 4年 5月	静岡県志太郡大井川町（現 静岡県焼津市）に環境創造研究所を竣工
平成 5年 9月	子会社環境生物株式会社を設立し、環境生物業務を開始
”	子会社沖縄環境調査株式会社（現 連結子会社）を設立し、環境調査業務を開始
平成 7年 3月	横浜市都筑区に環境情報研究所（現 国土環境研究所）を竣工
平成 8年11月	子会社地球環境カレッジ株式会社を設立し、環境教育事業を開始 （平成22年11月 清算終了）
平成 8年12月	名古屋市港区に名古屋支店を竣工
平成10年 8月	子会社イーアイエス・ジャパン株式会社を設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
平成12年 6月	東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
平成13年 1月	商号を国土環境株式会社に変更
平成15年 8月	新日本環境調査株式会社（存続会社）と環境生物株式会社が合併
平成16年 6月	株式会社ベーシックエンジニアリングを子会社化し、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始（平成25年10月 清算終了）
平成16年10月	福岡市東区に九州支店を竣工
平成18年 6月	日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ（平成20年 4月 清算終了）及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる
”	商号をいであ株式会社に変更
平成19年 4月	子会社東和環境科学株式会社（現 連結子会社）を設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
平成20年 3月	株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
平成20年 4月	大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工

平成20年12月	中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司（現 持分法適用会社中持衣迪亜（北京）環境検測分析株式会社）の設立に資本参加（現 持株比率28.9%「間接所有」）、中国での環境分析業務を展開
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成24年11月	子会社以天安（北京）科技有限公司（現 連結子会社）を設立（現 持株比率99.4%）、中国での環境分析業務を強化
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成29年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社並びに連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社3社が営んでいる事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務や環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災対策業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を行っております。

同事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社及び以天安（北京）科技有限公司の4社であります。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学株式会社は、これに加えて廃棄物・土壌汚染対策を行っております。以天安（北京）科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン株式会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、株式会社Ideasは、港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全の分野で、総合コンサルティングサービスを開発途上国に提供しております。

関連会社であるジーフォーム株式会社は、土壌浄化装置の開発・製造を、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社は、中国現地企業との合併会社として中国での環境の化学分析業務を、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited は、タイ現地企業との合併会社としてタイでの環境の化学分析業務を、それぞれ行っております。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る調査・解析・計画と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る調査・解析・計画と設計を行う橋梁業務を行っております。

（情報システム事業）

同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システムのシステム構築業務や健康診断管理システム、橋梁長寿命化のための修繕計画策定システム改修等の業務、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び画像解析による土石流検知やリアルタイム流量計測システムのシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務、放射能除染関連としてGISデータの整理・解析業務を行っております。

（不動産事業）

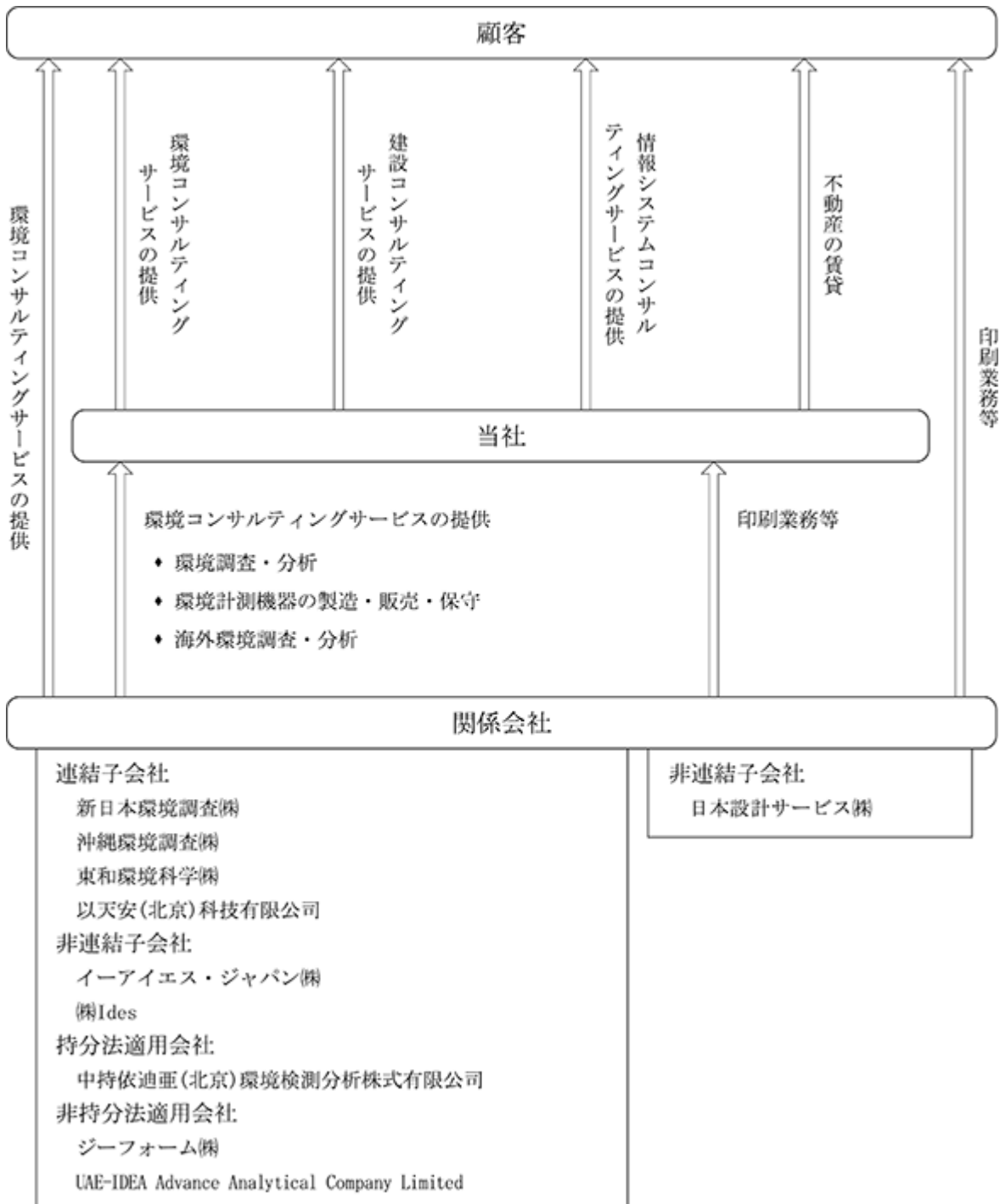
同事業は、当社が営んでいる事業であります。

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行っております。

(その他)

非連結子会社である日本設計サービス株式会社が、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 新日本環境調査㈱	東京都世田谷区	20,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する水域・陸域の環境調査・分析及び自然環境に係る総合コンサルタント業務を行っております。 役員の兼任 2名	
沖縄環境調査㈱	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	当社の委託する沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務を行っております。 当社に対して建物及び機械装置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けております。	
東和环境科学㈱	広島市中区	10,000	環境コンサルタント事業	100.0	西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析及びバイオテクノロジーの応用業務を行っております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名	
以天安(北京)科技有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,100	環境コンサルタント事業	99.4	中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口及び業務支援をおこなっております。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会社) 中持依迪亜(北京) 環境検測分析株式会社 有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 12,500	環境コンサルタント事業	28.9 [28.9]	役員の兼任 2名	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有割合)」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	77(21)
環境生物部門	141(68)
数値解析部門	22(5)
調査部門	90(14)
環境化学部門	128(72)
気象・沿岸部門	20(3)
建設コンサルタント事業	
河川部門	81(26)
水工部門	48(14)
道路部門	36(9)
橋梁部門	51(10)
情報システム事業	42(1)
不動産事業	1()
全社(共通)	210(45)
合計	947(288)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む常勤の就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
- 4 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
857	44.3	16.1	6,775

セグメントの名称	従業員数(名)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	77(21)
環境生物部門	123(67)
数値解析部門	22(5)
調査部門	71(6)
環境化学部門	88(64)
気象・沿岸部門	20(3)
建設コンサルタント事業	
河川部門	81(26)
水工部門	48(14)
道路部門	36(9)
橋梁部門	51(10)
情報システム事業	42(1)
不動産事業	1()
全社(共通)	197(43)
合計	857(269)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む常勤の就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び非常勤の嘱託契約の従業員を含みます。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務、経理、営業等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成24年10月に国土環境労働組合及び日本建設コンサルタント労働組合が合併し、いであ労働組合となりました。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災、国土強靱化、インフラの老朽化対策等に政府の予算が重点配分されることが予想されておりますが、今後も厳しい受注競争等が継続する中で、平成31年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、一步先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への展開、技術の総合化・多様化・差別化によるコア・コンピタンスの創出、価格競争力の向上と営業力強化、官公需の受注シェア向上と民間分野への積極的な営業展開等の事業戦略を推し進めるとともに社会ニーズや社会構造にマッチした組織、事業構造、事業領域への転換を図っていくことが重要であると考えております。

当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、以下の重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進

当社の新規事業の創出・新市場の開拓については、当社の技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、事業推進のための社内体制のさらなる強化、グループ企業の活用を図り、必要に応じて業務提携やM&Aも積極的に進めてまいります。そのための技術開発は、市場創生・新規事業参入を展望できる技術に経営資源を重点化するとともに、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産・調達を効率化・省力化する技術、各研究所の特徴を活かして優位性を保持できる技術の開発についても積極的に推進してまいります。

イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、イノベーションやマネジメントを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の確保・育成を図ります。

基幹事業分野の強化

各セグメントにおいて、外部環境、内部環境の分析結果を踏まえ、基幹事業分野の中で今後強化していく分野を整理し、強化のための戦略を立案・実行してまいります。

海外事業の拡大と海外展開の推進

子会社(株)idesとの連携をさらに強化するとともに、国内事業部門との連携を推進することにより受注拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、タイのIDEA R&Dセンターを有効活用し、さらにアジアへの展開を図ります。

民間・個人市場への展開、ものづくりの推進

バイオクリマ事業やライフケア事業を拡充し、民間企業等の健康経営の支援や、「お部屋の健康診断」等の個人向けサービスの商品ラインナップを整備してBtoC、BtoBtoCビジネスを展開してまいります。

また、食品・生命科学分野を中心に、健康長寿社会を支える民間・個人向け製品を生み出す「ものづくり」にも挑戦してまいります。

IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用

第5期科学技術基本計画における柱であるSociety 5.0で実現する社会に対応するため、IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな先端技術を積極的に取り入れ、新規事業の展開・技術開発、業務の効率化・省力化、コミュニケーションの深化等の分野に活用してまいります。

働き方改革の推進

生産体制の見直しや労働生産性の向上による長時間労働の削減、柔軟な働き方がしやすい環境の整備等を進めてまいります。また、健康経営を推進してまいります。

組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底してまいります。

また、当社グループは、社会基盤整備や環境保全に関わる「企画、調査、分析・解析、予測・評価から計画・設計、対策・管理」にいたるすべての段階において、ワンストップでお客様のニーズに合わせたサービスを迅速に提供できる特色を強みに、技術力の総合化・多様化・差別化を図り、社会の要請にこたえてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましては、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高を顧客で分類した場合、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占めることから、公共事業関係費全体や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減もしくは予算執行の制約により、受注額、ひいては売上高が増減し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

なお、最近3年間の売上高、営業損益及びその上期・下期の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成28年12月期		平成29年12月期		平成30年12月期	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
上半期	12,254,888	2,143,141	12,335,823	1,946,066	13,232,294	2,039,136
下半期	4,219,207	1,018,989	5,179,759	794,222	5,236,623	633,065
通期	16,474,095	1,124,152	17,515,582	1,151,844	18,468,917	1,406,071

主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点(札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇)の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては、主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

成果品に関する瑕疵

当社グループでは、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業をおこなっていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可が取消されるもしくは更新ができない状態が発生した場合または関連法規が改廃されるもしくは新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開に制約が生じ、経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録		計量法第113条

情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、情報漏洩等の事故が生じた場合には、当社グループの社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、養成することにより、競争優位性を確保することができると考えております。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しております。当社グループの技術力や生産性の維持・向上には、このような人材の採用・養成・維持が不可欠であり、この状況によっては、技術力や生産性の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合には、加えてその者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策等の効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資や生産は増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成29年度の政府補正予算と平成30年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等自然災害リスクを踏まえた防災・減災対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの第3次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比15億4千1百万円増加の195億9千3百万円（前年同期比8.5%増）、来期以降への繰越受注残高は同16億5千4百万円増加の178億6千3百万円（同10.2%増）となりました。売上高は化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、同9億5千3百万円増加の184億6千8百万円（同5.4%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底等による売上原価の低減により、営業利益は前年同期比2億5千4百万円増加の14億6百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は同2億3千5百万円増加の14億4千9百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は同1億4千万円増加の9億3千9百万円（同17.6%増）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して5.1%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを活かせる業務を多く受注することができました。売上高は前年同期比6億9千8百万円増加の118億3千9百万円（前年同期比6.3%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底等による売上原価の低減により、セグメント利益は同2億1千4百万円増加の7億4千3百万円（同40.6%増）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港・道路・バイオマス発電・風力発電・廃棄物最終処分場等の建設に関する環境アセスメント業務を実施いたしました。また、低炭素社会や再生可能エネルギー事業の推進に関する業務、海洋開発に関する業務、海域環境保全等の業務、閉鎖性海域の健全化を評価するための新しい環境基準に関する検討業務、マイクロプラスチックを含む海洋ごみの調査手法に関する業務等を実施いたしました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境保全計画の策定、河川・湖沼・海域・湿地・森林等の自然再生に関する調査・検討、地域循環共生圏づくり、環境中の化学物質等の挙動把握に関する業務を実施いたしました。また、東日本大震災の関連では、放射能除染に関する業務を実施いたしました。

港湾インフラマネジメント分野では、港湾施設、海岸保全施設等の長寿命化を目的とした点検診断及び維持管理計画策定に関する業務を実施いたしました。また、岸壁、防波堤、海岸堤防等における耐震・耐津波の機能強化を目的とした基本設計・実施設計・耐震照査に関する業務を実施いたしました。

農業環境資源分野では、有明海・八代海等の再生に関する業務や東日本大震災関連で放射能汚染されたため池の調査業務等を実施いたしました。

ライフケア事業分野では、「お部屋の健康診断」ビジネスを立ち上げ、個人顧客を中心としたサービスを開始いたしました。

売上高は前年同期比3億9千4百万円増加の25億7千5百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

環境生物部門におきましては、水域生物分野では、河川、湖沼、湿地等の陸水域から、干潟、藻場、海洋・沿岸海域までを対象に、魚類、底生動物、サンゴ等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。また、自然再生に関する調査・検討、漁場環境や漁業生物に関する業務を実施いたしました。ドローンや環境DNA等の最新技術を用いた魚類調査や海岸保全施設の整備に係る水生生物・漁業生物への影響調査を実施いたしました。

陸域生物分野では、里山から山地帯、河川・海岸さらには離島まで広範囲の地域を対象に、植物、哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類等の分布状況や生息環境の特性、生態系の構造に関する調査・解析業務を実施いたしました。道路・ダム事業に伴う動植物・猛禽類・重要種の調査・影響予測・保全対策に関する業務や希少種の調査、河川水辺の国勢調査を実施いたしました。また、離島における外来種の駆除や風力発電施設の影響評価関連業務を実施いたしました。

生物飼育実験分野では、希少魚類の飼育・繁殖業務やマイクロプラスチックに関する分析手法の開発を実施いたしました。

売上高は前年同期比6千3百万円減少の20億6千1百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

数値解析部門におきましては、海域分野では、東京湾、伊勢湾、有明海、博多湾等の閉鎖性海域や沖縄海域の沿岸域において、流動や水質のデータ解析及び環境影響評価を行うとともに、水質改善効果把握、漁場整備を目的とした流動、土砂輸送、水質・底質・生態系を介した物質循環、流出油拡散の数値シミュレーション業務を実施いたしました。また、再生可能エネルギー事業推進のための外海での海流データ解析業務や、港湾の検潮所等における海象観測データの整理・解析業務を実施いたしました。

河川・湖沼分野では、霞ヶ浦、宍道湖等の指定湖沼における湖流、水質・底質に関する数値シミュレーションを実施し、湖沼における水質保全計画策定と対策に資する検討業務を実施いたしました。また、霞ヶ浦ではアオコの予測システムの構築業務を実施いたしました。

気象解析分野では、レーダ雨量計に関する検討業務、人工降雨に関する調査及びダム運用管理のための降雨解析の業務を実施いたしました。また、光化学オキシダントの予測システム構築業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比7百万円増加の3億5千2百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、港湾・空港等の海域環境モニタリング調査や発電所更新に伴う漁業影響調査、開発事業に伴う水生生物調査、河川等の公共用水域の測定計画調査や湖沼の環境改善のためのモニタリング調査、ダム湖における河川水辺の国勢調査等を実施いたしました。

陸域調査分野では、発電所の建設に伴う騒音・振動・低周波音調査や高層気象・地上気象調査、飛行場周辺対策事業のための航空機騒音調査、道路大気環境の調査を実施いたしました。

航空調査分野では、自社保有の航空機を用いて、大型海生生物の生態監視調査、大規模災害の被害状況の撮影を実施いたしました。

廃棄物・土壌調査分野では、国や民間施設の解体、再開発に伴う土壌汚染調査、汚染対策の検討・立案、廃棄物調査、PCB含有機器の調査を実施いたしました。また、東日本大震災で放射能汚染された土壌の除染に係る調査や同意取得業務を実施いたしました。

このほか、3次元可視化技術（ROV、水中3Dスキャナー、サブトムプロファイラー等）を用いた航路埋没状況の確認調査、海洋における船舶油流出事故における緊急調査、河川管理施設の点検調査等を実施いたしました。また、震災復興関連では、ため池の放射性物質拡散防止対策や中間貯蔵施設建設事業に係る水質・底質の調査等を実施いたしました。

売上高は前年同期比7千1百万円増加の29億7千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、水質・底質・土壌等の環境媒体の測定分析、大気中有害金属の測定分析、ダイオキシン類・残留性有機汚染物質（POPs）の極微量化学物質の測定分析、絶縁油・感圧紙中のPCBの測定分析、及び細菌試験を実施いたしました。また、震災復興関連では、ため池等の放射性物質モニタリングに関する測定分析を実施いたしました。

食品・生命科学分野では、食品中の放射性物質の測定分析、食品の機能性評価や成分分析、遺伝子解析、タンパク質の解析（プロテオーム解析）等を実施いたしました。

環境リスク分野では、子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）等の業務において、生体試料（血液、尿、毛髪等）中の有機フッ素化合物、重金属類、ダイオキシン類・POPsや農薬類の代謝物等の測定分析を実施するとともに、化学物質による人や生物への影響評価調査を実施いたしました。また、水生生物を用いた化学物質の内分泌かく乱作用のリスク評価及び試験法の開発や生態毒性試験等を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億5千8百万円増加の33億1千3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象情報サービス分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営を実施するとともに、当社で独自開発した健康天気予報（パイオウェザー）の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、民間事業者や自治体に対して道路気象予報、波浪予報、気象情報配信等の業務を実施いたしました。

沿岸分野では、沿岸域での防災や港湾等の事業に関する解析・検討業務を実施いたしました。また、当社で開発した数値解析モデル等を用いて、波浪・海岸変形の解析や航路埋没の対策検討、津波・高潮・高波の監視・観測・解析に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比4千8百万円減少の5億3千7百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、インフラ施設の設計業務や維持管理関係業務などが増加したことにより、売上高は前年同期比2億3千8百万円増加の59億2千9百万円（前年同期比4.2%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底等による売上原価の低減により、セグメント利益は同3千9百万円増加の4億7千7百万円（同9.1%増）となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。(外部売上高を記載しております。)

河川部門におきましては、河川分野では、河川整備計画、治水計画、近年激化している豪雨による洪水予測・はん濫解析、水防災、ダム運用・管理、河川事業の評価、数値シミュレーションを用いた河道改修方策の評価、平成29年7月豪雨で被災した雄物川の復旧対策に関する業務を実施いたしました。また、河川流域の総合土砂管理、河道内樹木の適正な管理、河川環境の保全を勘案した川づくり、河川の維持管理に関する業務を実施いたしました。

海岸分野では、海岸侵食対策、高潮・津波対策等の海岸保全計画の検討のほか、海岸事業の事業再評価や河口処理計画に関する業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比2億2千8百万円減少の16億8千2百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

水工部門におきましては、平成29年7月豪雨で被災した雄物川をはじめ、各河川での堤防・護岸、樋管の設計や、水門、堰、床止工、放水路、調節池等の河川構造物の計画・設計を実施いたしました。また、土砂災害対策として、広島西部山系等の砂防堰堤の設計や、神奈川県等での砂防基礎調査を実施いたしました。さらに、河川構造物の耐震補強設計、河川・海岸構造物の維持管理計画や東日本大震災で被災した海岸堤防・水門の復旧設計を実施いたしました。

売上高は前年同期比3千3百万円減少の13億2千9百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

道路部門におきましては、主に自動車専用道路及び一般道における道路設計、標識や排水施設等の道路付属物設計、トンネルや擁壁等の道路構造物設計のほか、観光地の渋滞対策や生活道路の交通事故対策に関する業務、新設路線の事業評価や整備効果、道路の無電柱化対策、「道の駅」の設計、照明や標識等の道路施設点検・維持管理に関する業務を実施いたしました。

東日本大震災の被災地域では、復興支援道路のCM(プロジェクトの管理・運営)業務を実施いたしました。また、放射能汚染土壌の除染作業のマネジメント業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比1億1千6百万円増加の11億5千5百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

橋梁部門におきましては、主に自動車専用道路及び一般道における鋼橋・コンクリート橋等の概略・予備及び詳細設計業務のほか、橋梁老朽化対策としての維持管理計画やモニタリング計画、橋梁の点検業務や点検結果に基づく診断・評価業務、高速道路大規模修繕事業に関連する床板取換え検討業務や耐震補強設計業務、その他老朽化した橋梁の補修及び補強設計業務等を実施いたしました。また、放射能汚染土壌の中間貯蔵施設の工事・輸送に係る監督支援業務を実施いたしました。

売上高は前年同期比3億8千3百万円増加の17億6千1百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(情報システム事業)

システム構築分野では、河川の洪水予測システムやはん濫予測システムの構築、ダム管理支援システムの構築、健康診断管理システムの機能改修、橋梁長寿命化のための修繕計画策定システム改修等の業務を実施いたしました。

システム開発分野では、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの精度向上に加え、画像解析による土石流検知システムやリアルタイム流量計測システムのシステム開発と仮想現実(VR)技術を利用した防災業務を実施いたしました。

システム運用支援分野では、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務を実施いたしました。

このほか放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム構築業務と放射能除染関連業務の一部が翌期売上に繰り越したため、売上高は前年同期比6百万円減少の5億7百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は同6百万円減少の1千7百万円(同28.1%減)となりました。

(不動産事業)

同事業では、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比2百万円増加の2億7千4百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は同6百万円増加の1億6千8百万円(同4.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加の15億4百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は21億3千1百万円(前年同期は7億9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円、非資金支出費用である減価償却費6億7千8百万円、売上債権の減少額6億6千5百万円、たな卸資産の増加額3億8千4百万円、法人税等の支払額4億2千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億8千9百万円(前年同期は6億6千7百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7億2千8百万円(前年同期は2億2千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額5億円、社債の償還による支出5千万円、配当金の支払額1億4千2百万円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,553,439	107.1
環境生物部門	2,040,021	94.8
数値解析部門	363,348	120.2
調査部門	2,876,330	110.2
環境化学部門	3,377,044	103.8
気象・沿岸部門	550,890	94.5
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,854,630	106.2
水工部門	1,590,698	118.1
道路部門	1,079,867	83.5
橋梁部門	2,025,815	124.0
情報システム事業	550,600	106.4
不動産事業	214,664	101.1
合計	19,077,352	105.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	4,484,448	184.6	4,257,895	180.6
環境生物部門	2,113,092	99.8	1,915,292	102.9
数値解析部門	387,084	130.1	294,605	114.7
調査部門	2,719,918	109.0	1,907,106	89.4
環境化学部門	2,900,557	77.5	2,655,336	86.0
気象・沿岸部門	241,328	109.4	191,179	109.2
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,785,464	97.3	1,929,079	104.9
水工部門	1,644,729	112.7	1,542,466	125.1
道路部門	952,268	79.1	1,042,239	85.3
橋梁部門	1,930,921	112.3	1,794,008	109.0
情報システム事業	433,493	81.9	333,991	83.9
合計	19,593,308	108.5	17,863,201	110.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は受注契約金額で表示しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,575,006	118.1
環境生物部門	2,061,690	97.0
数値解析部門	352,214	102.0
調査部門	2,977,370	102.5
環境化学部門	3,313,876	112.1
気象・沿岸部門	537,309	91.7
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,682,806	88.1
水工部門	1,329,836	97.6
道路部門	1,155,228	111.2
橋梁部門	1,761,721	127.8
情報システム事業	507,192	98.8
不動産事業	214,664	101.1
合計	18,468,917	105.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	5,181,532	29.6	4,318,031	23.4
環境省	2,340,486	13.4	2,424,787	13.1

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成にあたっては、資産・負債、収益・費用の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高については、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、大規模な海洋環境調査、放射性物質の除染や汚染土壌の中間貯蔵事業に係る業務等の売上計上により、前連結会計年度と比べ9億5千3百万円増加の184億6千8百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、大規模な海洋環境調査、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関する様々な調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができたこと等により前年同期比6億9千8百万円増加の118億3千9百万円(前年同期比6.3%増)となり、建設コンサルタント事業では、インフラ施設の設計業務や維持管理関係業務等が増加したことにより同2億3千8百万円増加の59億2千9百万円(同4.2%増)となりました。また情報システム事業では、システム構築業務と放射能除染関連業務の一部が翌期売上に繰り越したため、同6百万円減少の5億7百万円(同1.2%減)、不動産事業では、同2百万円増加の2億7千4百万円(同0.8%増)となりました。

(営業利益)

営業利益については、売上高の増加及び工程管理の徹底等による売上原価の低減により、前年同期比2億5千4百万円増加の14億6百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

環境コンサルタント事業では、前年同期比2億1千4百万円増加の7億4千3百万円(前年同期比40.6%増)のセグメント利益を計上いたしました。建設コンサルタント事業では、同3千9百万円増加の4億7千7百万円(同9.1%増)のセグメント利益を計上いたしました。情報システム事業では、同6百万円減少の1千7百万円(同28.1%減)のセグメント利益を、不動産事業については、同6百万円増加の1億6千8百万円(同4.1%増)のセグメント利益を計上いたしました。

(経常利益)

経常利益については、営業利益の増益を受けて前年同期比2億3千5百万円増加の14億4千9百万円(前年同期比19.4%増)の経常利益を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期比1億4千万円増加の9億3千9百万円(前年同期比17.6%増)となりました。また、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して5.1%となりました。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、組織の効率化、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億5千5百万円増加の246億9千1百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加4億1千万円、受取手形及び営業未収入金の減少6億6千5百万円、仕掛品の増加3億7千7百万円により、前連結会計年度末と比べ1億2千1百万円増加の90億5千7百万円となりました。また、流動比率は201.3%（前年同期は181.2%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億6千5百万円、建設仮勘定の増加2億9千2百万円、投資有価証券の増加1億1千4百万円により、前連結会計年度末と比べ2億3千4百万円増加の156億3千4百万円となりました。また、固定比率は98.7%（前年同期は101.9%）となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億7千8百万円減少の88億4千8百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加9千8百万円、短期借入金の減少6億円、未払法人税等の増加6千3百万円により、前連結会計年度末と比べ4億3千3百万円減少の44億9千8百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少5千万円、長期借入金の増加1億円により、前連結会計年度末と比べ5千5百万円増加の43億4千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に利益剰余金の増加7億9千7百万円により、前連結会計年度末と比べ7億3千3百万円増加の158億4千3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、ROEは6.1%（前年同期は5.4%）となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループに関わる市場環境においては、「大規模災害からの復旧・復興」「自然災害に備えた防災・減災」「インフラの戦略的老朽化対策」「経済成長、地域創生、生産性向上のためのインフラ整備」といった国土強靱化や社会基盤整備に関する課題、「地球温暖化による気候変動への対策」「再生可能エネルギーを主力とした省エネルギー社会の実現」「低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を統合的に実現する循環共生型社会の形成」「人口減少・超高齢社会に対応した豊かな生活環境の創出」「海洋・水環境保全対策の推進」「化学物質による環境リスクの一層の低減」「希少種保全や生物多様性の確保」などが、特に重点的に取り組むべき課題として挙げられており、このような社会的課題の解決は、国際社会における持続可能な開発目標であるSDGsへの貢献にもつながっていくと考えられます。

当社グループは、これらの課題を解決し、「安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えることを通じて社会に貢献する」という経営ビジョンを達成するため、長期的な経営戦略を次のように設定しております。

<事業戦略>

- ・ 一歩先を見据えた積極的な技術開発と新規事業分野・新市場への展開
- ・ 技術の総合化・多様化・差別化によるコア・コンピタンスの創出
- ・ 価格競争力の向上と営業力強化
- ・ 官公需の受注シェア向上と民間分野への積極的な営業展開

<人材・組織戦略>

- ・ 優秀な人材の確保・育成のための基盤整備
- ・ 社会ニーズや社会構造にマッチした組織・事業構造、事業領域への転換
- ・ 関連企業の育成とパートナーシップの強化

<財務戦略>

- ・財務健全性の確保と資本効率性の向上
- ・内部統制の強化

上記の経営戦略のもと、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

(6) 資本の源泉及び資金流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億1千万円増加（前年同期は1億7千7百万円の減少）し、15億4百万円（前連結会計年度末は10億9千3百万円）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率（％）	62.0	62.1	64.2
時価ベースの自己資本比率（％）	28.1	33.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	236.3	377.2	99.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	110.5	116.1	366.1

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6．利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要として外注費、労務費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

当社グループの資金調達としては、運転資金に関しては、手許流動性資金を勘案の上、不足が生じる場合には短期借入金による調達で賄っております。設備資金に関しては、手許資金（利益等の内部留保金）、長期借入金及び社債による調達を基本としております。

ただし、設備資金の不足が生じる期間が短期間である場合には、短期借入金による調達で賄っております。

長期資金の調達に際しては、金利動向並びに発行費用等の調達コストも含めて総合的に検討し、銀行借入と比較して有利な条件になる場合に限り、社債発行を行うこととしております。

資金の流動性については、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は1億3百万円であります。

（環境コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、生態系を活用したグリーンインフラの評価及び活用に関する技術開発や林産系バイオマスを活用した持続可能なビジネスモデルの研究などを、環境生物部門においては、次世代シーケンサーや環境DNA解析技術を活用する新規事業の開発、衛星発信器を用いた鳥類渡りルート調査などを行いました。

数値解析部門においては、AI技術を活用した赤潮予報システムの開発や流域統合水循環モデルの構築などを、調査部門においては、サンゴ礁保全再生技術の開発やレーザー搭載自律航行ヘリの長距離運用技術の開発などを、環境化学部門においては、海水などを利用した微細藻類の培養技術と有用物質生産法の創出、質量分析計を用いた網羅分析による生態毒性物質の探索に関する技術開発などを行いました。

気象・沿岸部門においては、高潮解析モデルの高度化などを行いました。また、スマートフォンやタブレット端末での天気予報や健康予報・生活予報（パイオウェザー予報）でのコンテンツを継続的に開発して、提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は7千5百万円となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川・水工部門においては、洪水予測システムのメンテナンス及び予測精度向上に向けた研究・開発、河川環境及び地形特性の評価手法の開発、河川管理における『いであCIMモデル』の開発などを行いました。

道路・橋梁部門においては、3Dレーザースキャナーを用いた橋梁の変状調査手法の開発や無電柱化推進計画策定に必要な大規模現地調査を支援するMMSビューワーソフトの開発、点検の効率化を図るための研究開発などを行いました。

同事業における研究開発費用は2千1百万円となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、画像解析技術を活用したりアルタイム流量観測システムの開発やICTロボット技術の研究開発の構築を行いました。

同事業における研究開発費用は6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、生産効率、事務効率の向上及び新技術開発のために、生産計画、利益計画等を総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は8億4千9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（2億6千6百万円）、航空機の購入（2億5千6百万円）、亜熱帯環境研究所隣接地の購入（1億1千1百万円）等により、総額（7億9千4百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（2千2百万円）等により、総額（5千3百万円）の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（情報システム事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入（0百万円）等により、総額（2百万円）の投資を実施しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（不動産事業）

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	事務所 分析用設備	682,923 {21,906}	6,572	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	97,443	1,993,943	159 [42]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 不動産事業	事務所 環境計測機器	419,408 {13,635}	71	1,831,967 (4,626.18) {158.76}	158,190	2,409,637	178 [42]
環境創造研究所 (静岡県焼津市 利右衛門)	環境コンサルタント事業 不動産事業	研究開発用設備 分析用設備	528,524 {9,017}	2,769	602,671 (12,522.14) {60.00}	268,464	1,402,430	70 [60]
大阪支社 (大阪市住之江区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	928,254	1,543	694,070 (3,500.00)	103,068	1,726,937	150 [47]
沖縄支社 (沖縄県那覇市 安謝 他)	環境コンサルタント事業	事務所 環境計測機器 研究開発用設備	24,648	43,001	189,502 (17,558.00)	26,170	283,323	37 [11]
東北支店 (仙台市青葉区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所	104,061	9,854	72,138 (344.89)	1,551	187,605	38 [7]
名古屋支店 (名古屋市港区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	100,512	20	118,401 (443.80)	33,310	252,244	63 [16]
中国支店 (広島市中区 他)	建設コンサルタント事業	事務所	211,563		190,000 (970.71)	1,541	403,104	39 [14]
九州支店 (福岡市東区)	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業	事務所 分析用設備 環境計測機器	144,497	0	89,657 (875.36)	40,850	275,004	55 [11]
旧本社 (東京都世田谷区)	不動産事業	賃貸ビル	76,416 {76,416}		241,850 (728.23) {728.23}		318,266	[]
旧大阪支社 (大阪市西区)	不動産事業	立体駐車場等	17,379 {17,379}		350,950 (741.07) {741.07}		368,329	[]
その他	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業 不動産事業	賃貸ビル 賃貸事務所 保養施設	808,667 {460,769} <2,271.63>		2,063,316 (3,243.52) {678.72}	15,054	2,887,038	68 [19]
合計			4,046,857 {599,124} <2,271.63>	63,834	7,651,530 (47,074.05) {2,419.86}	745,644	12,507,867	857 [269]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記中〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。

5 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。

6 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査㈱ (東京都世田谷区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		470		332	802	36 [4]
沖縄環境調査㈱ (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	132,306	2,508	126,012 (525.49)	313	261,140	13 [6]
東和環境科学㈱ (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	2,831	339		77,812	80,982	41 [9]
合計			135,137	3,318	126,012 (525.49)	78,457	342,925	90 [19]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記中 [外書] は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

子会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
以天安(北京)科技 有限公司 (中華人民共和国 北京市)	環境コンサル タント事業	環境計測機器		4			4	1 [1]
合計				4			4	1 [1]

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社他 (東京都 世田谷区他)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	599,030		自己資金及 び借入金等	平成31年 1月	平成31年 12月	
	本社他 (東京都 世田谷区他)	環境コンサル タント事業	環境計測機器	133,277	73,734	自己資金及 び借入金等	平成30年 9月	平成31年 3月	
	沖縄支社 (沖縄県那覇 市安謝 他)	環境コンサル タント事業	航空機	426,459	213,229	自己資金及 び借入金等	平成30年 6月	平成31年 9月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 (注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1:0.75
 であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	22	40	20	8	3,387	3,500	
所有株式数(単元)		14,146	1,927	6,616	4,744	72	47,418	74,923	6,725
所有株式数の割合(%)		18.88	2.57	8.83	6.33	0.10	63.29	100	

(注) 1 自己株式359,270株は「個人その他」に3,592単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	888	12.44
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	380	5.33
田 畑 敦 子	東京都大田区	372	5.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	349	4.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	217	3.03
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.49
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	174	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	154	2.16
計		3,346	46.86

(注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,100	71,331	同上
単元未満株式	普通株式 6,725		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,200		359,200	4.79
計		359,200		359,200	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	359,270		359,270	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの
 単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討する方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社の受注は、官公庁及び公益法人からが8割以上を占め、契約工期が上半期に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があり、また、工期延長等の存在により上半期末時点では通期の配当能力を押し量ることが困難であるため、当面、中間配当の実施は考えておらず、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案した上で、平成30年11月5日に公表いたしました「配当予想の修正（設立50周年記念配当）に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり普通配当17円50銭及び記念配当2円50銭の合計20円00銭としております。

内部留保資金の用途については、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えることを想定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月28日 定時株主総会決議	142,795	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,751	1,390	995	1,288	1,210
最低(円)	867	863	690	904	938

(注) 最高・最低株価は、平成26年12月25日までは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年12月26日から平成29年3月21日までは東京証券取引所市場第二部であり、平成29年3月22日以降は東京証券取引所市場第一部であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,140	1,187	1,179	1,170	1,124	1,134
最低(円)	1,044	1,078	1,085	1,008	1,050	938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部であります。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 トウジョウ・ウエザー産業株式 会社入社 昭和43年9月 新会社設立に伴い当社入社 昭和48年10月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和60年6月 代表取締役専務取締役 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年6月 代表取締役社長 平成12年2月 新協栄管理株式会社代表取締役 社長(現任) 平成15年3月 代表取締役会長 平成21年3月 代表取締役会長(兼)社長(兼) 内部統制本部長 平成23年3月 代表取締役会長(兼)内部統制本 部長 平成25年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	178
代表取締役 社長	社長執行 役員 経営企画 本部長	田 畑 彰 久	昭和45年8月21日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 内部統制本部経営情報室長 平成22年4月 内部統制本部内部統制担当部長 平成23年3月 執行役員経営企画室長 平成24年3月 執行役員経営企画本部長(兼) 経営企画本部経営情報部長 平成25年3月 取締役経営企画本部長 平成28年3月 常務取締役経営企画本部長 平成29年3月 取締役副社長経営企画本部長 海外事業担当 平成31年3月 代表取締役社長(兼)経営企画 本部長(現任)	(注)3	29
代表取締役 副社長	管理部門 担当 管理本部長	市 川 光 昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 水域調査部長 平成11年6月 取締役環境調査本部長 平成13年3月 執行役員環境調査本部長 平成16年3月 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理部長 平成19年1月 常務執行役員経営管理室長(兼) 管理本部総務部長 平成21年3月 取締役管理本部副本部長 平成23年3月 取締役営業本部長 平成25年3月 常務取締役管理本部長 平成28年3月 専務取締役管理本部長 平成29年3月 取締役副社長管理本部長 平成31年3月 代表取締役副社長管理部門担当 管理本部長(現任)	(注)3	25
取締役 副社長	副社長執行 役員 営業・事業 開発担当 営業本部長	伊 藤 光 明	昭和28年3月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年7月 環境計画部長 平成13年3月 執行役員環境創造研究所長 平成15年3月 常務執行役員環境創造研究所長 平成19年3月 取締役経営情報室長 平成21年3月 取締役企画本部長 平成23年3月 特任理事事業開発室長 平成25年3月 常務執行役員営業本部長 平成28年3月 専務執行役員営業本部長 平成29年3月 副社長執行役員営業本部長 平成30年3月 取締役副社長執行役員営業本 部長 平成31年3月 取締役副社長営業・事業開発 担当営業本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	技術部門 担当	安 田 実	昭和31年11月14日生	昭和56年4月 平成23年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成30年3月 平成31年3月 建設省(現国土交通省)入省 同省中国地方整備局副局長 当社入社 執行役員戦略担当 常務執行役員戦略担当 常務取締役建設コンサルタント 事業担当 専務取締役社会基盤本部長 取締役副社長技術部門担当 (現任)	(注)3	5
専務取締役	港湾事業 担当	北 澤 壯 介	昭和28年6月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年7月 平成20年8月 平成22年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成31年3月 運輸省(現国土交通省)入省 同省国土技術政策総合研究所 港湾研究部長 財団法人沿岸技術研究センター 審議役 大阪湾広域臨海環境整備セン ター常務理事 当社入社 執行役員環境技術事業本部港湾 AM事業部長 執行役員港湾AM事業本部長 常務執行役員港湾事業本部長 専務取締役港湾事業担当 (現任)	(注)3	0
常務取締役	環境創造 研究所長 海外事業 戦略室長	松 村 徹	昭和35年9月11日生	平成3年4月 平成13年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月 平成29年3月 当社入社 執行役員環境創造研究所環境 リスク研究センター長 常務執行役員環境創造研究所 副所長 取締役海外統括本部長 常務取締役海外統括本部長 常務取締役環境創造研究所長 海外事業戦略室長(現任)	(注)3	2
常務取締役	建設コンサ ルタント 事業担当	館 山 晋 哉	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成29年3月 平成30年3月 平成31年3月 日本建設コンサルタント株式 会社入社 当社建設技術事業本部水工部長 執行役員水圏事業本部副本部長 執行役員建設統括本部水圏事業 部副事業部長 執行役員建設統括本部水圏事業 部長 常務執行役員建設統括本部長 常務執行役員社会基盤本部長代 理 常務取締役建設コンサルタント 事業担当(現任)	(注)3	0
取締役	常務執行 役員 大阪支社長	富士原 優 次	昭和32年9月5日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成29年3月 平成31年3月 当社入社 名古屋支店管理部長(兼)環境コ ンサルタント事業部環境調査グ ループ長(総括) 名古屋支店管理部長 名古屋支店副支店長(兼)管理部 長 執行役員名古屋支店長 常務執行役員名古屋支店長 取締役大阪支社長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行 役員 国土環境 研究所長	島田 克也	昭和40年 5月29日生	昭和63年 4月 平成22年 4月 平成25年 4月 平成27年 3月 平成30年 3月 平成31年 3月 当社入社 国土環境研究所環境技術部長 国土環境研究所副所長(兼) 管理部長 執行役員国土環境研究所長代理 常務執行役員国土環境研究所長 取締役国土環境研究所長(現任)	(注) 3	0
取締役		小池 勲夫	昭和19年 6月25日生	昭和51年 4月 昭和63年 1月 平成13年 4月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成26年 4月 東京大学助手(海洋研究所)採用 東京大学教授(海洋研究所) 東京大学海洋研究所所長 東京大学(海洋研究所)退職 国立大学法人琉球大学監事 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		金澤 寛	昭和21年 7月24日生	昭和47年 4月 平成11年 4月 平成14年 7月 平成16年 1月 平成17年 9月 平成19年 4月 平成23年 3月 平成23年 7月 平成28年 3月 運輸省(現国土交通省)入省 同省第三港湾建設局長 同省港湾局長 同省大臣官房技術総括審議官 財団法人港湾空間高度化環境研 究センター(現一般社団法人みな と総合研究財団)理事長 独立行政法人港湾空港技術研 究所(現国立研究開発法人海上・港 湾・航空技術研究所港湾空港技 術研究所)理事長 同研究所退職 五洋建設株式会社顧問 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		中島 重夫	昭和25年 3月12日生	昭和48年 4月 昭和60年 5月 平成 3年 5月 平成 8年10月 平成14年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成27年 3月 平成28年 3月 小杉産業株式会社入社 セコム株式会社入社 日本コンピュータセキュリティ 株式会社(セコム・NTT合弁会 社)取締役 セコムアクア株式会社代表取締 役 セコムアルファ株式会社代表取 締役 セコム株式会社顧問 株式会社省電舎社外取締役 セコム株式会社退職 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		岡崎 恵美子	昭和29年 6月18日生	昭和52年 4月 昭和61年 4月 平成11年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年12月 平成31年 3月 水産庁東海区水産研究所(現国立 研究開発法人水産研究・教育機 構中央水産研究所)非常勤職員 農林水産省入省、同研究所研究 員 同研究所加工流通部品質管理研 究室長 長崎県総合水産試験場水産加工 開発指導センター所長 独立行政法人水産総合研究セン ター(現国立研究開発法人水産研 究・教育機構)本部経営企画部広 報室長 東京海洋大学教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 東 明 人	昭和27年8月28日生	昭和53年4月 東京電力株式会社入社 平成5年7月 同社神奈川支店支店長付副部長 平成7年7月 同社環境部環境技術課長 平成14年7月 同社技術開発研究所地球環境技術グループマネージャー 平成18年4月 財団法人地球環境産業技術研究機構東京分室長 平成21年7月 新日本環境調査株式会社監査役 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		細 田 昌 広	昭和28年4月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 環境情報研究所数値解析部主任 研究員(兼)大阪支店数値解析部長 平成15年3月 執行役員環境技術本部長 平成19年3月 常務執行役員国土環境研究所長 平成23年3月 取締役国土環境研究所長 平成25年3月 代表取締役社長 平成31年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		原 稔 明	昭和27年5月13日生	昭和53年4月 水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)入社 平成14年10月 独立行政法人水資源機構丹生ダム建設所長 平成19年10月 同機構関西支社長 平成25年3月 同機構退職 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山 本 和 夫	昭和29年7月3日生	昭和56年5月 東京大学助手採用 昭和58年4月 東北大学助手 昭和60年4月 東京大学助教授(工学部) 昭和62年5月 アジア工科大学助教授 平成7年8月 東京大学教授(工学系研究科) 平成8年1月 東京大学教授(環境安全研究センター) 平成15年4月 東京大学環境安全研究センター長 平成25年10月 アジア工科大学学長上級顧問、教授 平成26年1月 アジア工科大学副学長 平成30年7月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						261

- (注)1 取締役 小池勲夫、金澤寛、中島重夫及び岡崎恵美子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊東明人、原稔明及び山本和夫は、社外監査役であります。
- 3 平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成34年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成30年7月1日より平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 代表取締役社長 田畑彰久は、代表取締役会長 田畑日出男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組みます。

また、当社は「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めます。

b 企業統治の体制の概要

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査を行い監査役制度の充実強化を図っております。

取締役会

提出日現在、取締役会は社外取締役4名を含む取締役14名（員数15名以内）で構成されております。取締役会は少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定を行っております。

執行役員会

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。提出日現在、執行役員会は執行役員35名（うち取締役4名）で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

経営会議

当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員（本部長、研究所長、支社長、支店長等）、幹部職員で構成し、原則として月1回の定例会議を開催しております。

関係会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行および財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意思統一を図っております。

内部監査及び外部監査

経営の健全化を高めるため、内部監査室（専従3名）を設け、各部門の業務執行状況について監査を行っております。またISO9001、ISO14001、ISO/IEC 17025、ISO/IEC 27001の認証を取得しており、内部監査員による内部監査の実施に加え社外機関による定期審査を受けております。

適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報を、東京証券取引所の適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

適時開示に関連する情報につきましては、逐次、情報開示委員会に集約され、開示を要する情報が協議を行い、開示の必要があれば、情報統括責任者から委嘱された者が適時開示を行うこととしております。また、企業活動における発生事実に関する情報については、当該事実が発生した部門の属する本部長もしくは拠点長又は関係会社の社長などから情報開示委員会に集約され、開示の必要があれば、代表取締役会長の承認を得て、開示することとしております。さらに決算に関する情報については、情報開示委員会においてその内容等を検討・確認し、取締役会の了承を得て、開示することとしております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は17回、監査役会は18回、執行役員会は12回、経営会議は10回、関係会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

取締役及び監査役との責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も広く人材を招聘できるよう会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等であるものを除く取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができるよう定款に定めており、社外取締役4名全員と社外監査役3名全員との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

c 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用する監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会を原則として取締役会開催日に月1回開催して、情報の共有、意見交換を行っております。監査役は監査役会において策定された監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役会、執行役員会、経営会議などの重要な会議及びコンプライアンス、リスク管理等内部統制に係る委員会への出席、重要書類の閲覧、各本部・支社・支店等への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況を監査し、その都度必要な指摘を取締役会で行っております。また、会長、社長ならびに内部統制に係る委員会の委員長である担当取締役等との連携を密に、業務が適確・適切に執行されていることを監査しております。これら監査役制度の充実強化により、現状の体制は経営の監視機能を十分に発揮できる体制となっていると考え、現体制を採用しております。

d 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議し、内部統制本部を設置し、その指揮のもと、コンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
3. 内部監査室を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を会長・社長及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携を図っており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及び ISO9001、ISO14001、ISO/IEC17025、ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応はリスク管理委員会が行っております。

また、リスク管理を徹底するために各拠点においてはリスク管理責任者を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、少なくとも月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 執行役員制度を採用し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営全般を円滑に進めるため経営会議を設置しており、原則として月1回の定例会議を開催し、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関係会社連絡会を月1回開催し、各社から業務執行及び財務状況の報告を受けるとともに、当社グループの重要経営方針や経営戦略を共有し意志統一を図っております。
2. 当社グループに適用する「リスク管理規程」、「コンプライアンス規程」、「内部通報規程」により、グループ企業で管理、報告すべき事項及び体制を整備しております。
3. 関係会社各社が経営上の重要な決定を行う場合には、「関係会社管理規程」に基づき当社の承認を受ける体制としております。
4. 連結子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役の職務を補助する従業員について

現在、監査役の職務を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する監査役の指示の実行性の確保に関する事項

監査役の業務を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

また、当該従業員は、監査役の指示に関して取締役から独立して監査役の業務の補助を行うこととしております。

当社企業グループの取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議、関係会社連絡会等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。
2. 常勤監査役を当社及びグループ企業からの内部通報制度による通報窓口の1つとしているほか、他の窓口（内部統制本部長や経営企画本部長）に通報される情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長及び社長に報告すると同時に常勤監査役に報告することとしております。
3. 通報者については、報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けないよう保護されるとともに、会社は通報者の職場環境が悪化しないよう適切な処置をとることとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室の監査担当者は、監査役、会計監査人と連携を図り、監査の計画、実施、監査結果の共有等の各段階において効率的な遂行に努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

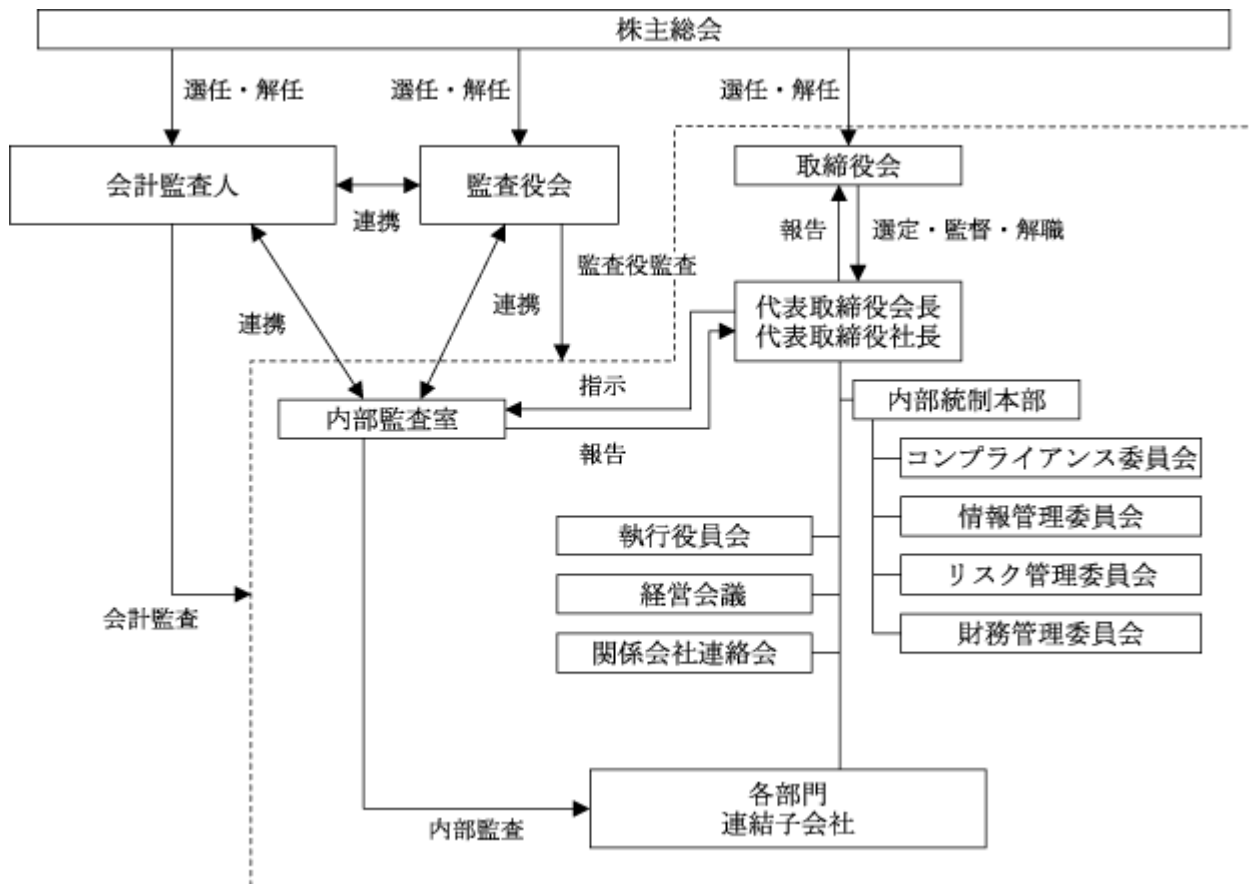
監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行において生ずる費用の前払又は償還等の請求については、当該監査役の職務執行に必要なでないことが明らかである場合を除き、請求に基づき速やかに会社が処理することとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、財務管理委員会を中心に、有効かつ適切な内部統制システムの構築・運用を行っております。また、正確性及び効率性の高いシステムの整備・向上を目指して継続的に評価を行い、改善を図っております。

当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（専従3名）を設置し、期首に定めた監査計画に基づき、定期的（年1回以上）に当社の各本部・支社・支店及び連結子会社に対し、業務監査及び会計監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制監査につきましては、内部監査室と内部統制本部が連携し、評価作業チームを結成して、当社及び連結子会社を対象に内部統制の有効性の評価を実施しております。

内部監査室は財務報告に係る内部統制監査の評価を通じて、会計監査人と意見交換を行い、その内容を財務報告に係る内部統制システムの運用あるいは評価方法に還元し、システムの改善を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されております。常勤監査役1名は、当社の経営や事業の執行に関する豊富な経験を有しております。

監査役は監査計画に基づき、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

監査役は、代表取締役、社外監査役、会計監査人と常に連携を保ち、また、内部監査室と積極的に情報交換、意見交換を行い、的確な監査に努めております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

3) 社外取締役及び社外監査役の状況

提出日現在、当社の社外取締役は小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏、岡崎恵美子氏の4名であります。

小池勲氏、金澤寛氏、中島重夫氏、岡崎恵美子氏と当社の間で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

小池勲氏には大学における経歴を通じて培われた豊富な経験と見識を活かして、金澤寛氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の理事長としての経験と見識を活かして、中島重夫氏には長年にわたる東京証券取引所市場第一部上場企業連結子会社の代表取締役や同市場第二部上場企業の社外取締役としての経験と見識を活かして、岡崎恵美子氏には行政施策や研究分野の審査・評価を担ってきた経験と見識を活かして、それぞれ客観的視点で独立性を持って職務を適切に遂行して頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役4名は、東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

また、提出日現在、当社の社外監査役は伊東明人氏、原稔明氏、山本和夫氏の3名であります。

伊東明人氏、原稔明氏、山本和夫氏と当社の間で人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

伊東明人氏には民間企業における豊富な経験と見識を活かして、また原稔明氏には透明性の確保が求められる独立行政法人の幹部としての経験を活かし、さらに、山本和夫氏には工学・先端技術・経営管理に特化した国際大学院大学の副学長としての豊富な経験を活かし、それぞれに一般株主の立場から当社の経営に対し公平な判断をして頂いており、当社の経営に対し大所高所からの助言、チェックをして頂くことにより、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、経営監視機能の充実に努めております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役を含む監査役会は会計監査人から監査計画、監査結果等を聴取するなど定期的に情報交換を実施しております。内部監査室とは監査役監査及び内部監査の計画ならびに結果について情報交換、意見交換を実施しております。さらに常勤監査役は毎月1回開催される内部統制本部会議に出席し、内部統制部門と緊密な連携を図ることにより、監査の効率性及び実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,639	130,894			17,745	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,804	8,004			800	1
社外役員	37,145	36,264			881	7

(注) 1 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議の上で決定しており、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内、及び監査役の報酬限度額は月額3,500千円以内とすることを、平成18年3月29日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議しております。

5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 773,236千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ACKグループ	70,000	142,100	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,000	134,190	継続的な取引関係の維持・強化
(株)建設技術研究所	71,136	81,877	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	30,000	79,080	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	100,000	51,400	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,850	43,081	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	42,960	継続的な取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	7,500	32,730	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タケエイ	20,000	26,600	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,870	16,420	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	14,151	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	30,000	13,380	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	12,744	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	17,125	11,526	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,239	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	3,668	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	1,400	3,253	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	3,260	1,770	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)建設技術研究所	96,136	149,203	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルコンサル タンツホールディングス	70,000	130,480	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	30,000	120,660	継続的な取引関係の維持・強化
(株)オオバ	100,000	64,800	継続的な取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホール ディングス	30,000	48,960	継続的な取引関係の維持・強化
(株)協和日成	48,000	40,080	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	8,850	32,258	継続的な取引関係の維持・強化
S O M P Oホールディン グス(株)	7,500	27,990	継続的な取引関係の維持・強化
東京電力ホールディン グス(株)	30,000	19,590	継続的な取引関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	24,000	13,608	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タケエイ	20,000	12,660	継続的な取引関係の維持・強化
応用地質(株)	9,800	10,897	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	19,870	10,688	継続的な取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディン グス	17,125	9,053	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,720	3,528	継続的な取引関係の維持・強化
第一生命ホールディン グス(株)	1,400	2,405	継続的な取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	5,515	2,320	継続的な取引関係の維持・強化
日本アジアグループ(株)	3,260	1,052	継続的な取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額 の合計額	貸借対照表 計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式以外の株式	4,706	3,941	60		1,478	

6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人和宏事務所と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 業務執行社員 大塚 尚吾
 - 業務執行社員 小澤 公一
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同様に、社外監査役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。また、監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,415	1,501,507
受取手形及び営業未収入金	5 2,160,442	1,494,954
有価証券	2,142	2,860
仕掛品	4 5,447,275	4 5,824,838
貯蔵品	25,796	33,768
繰延税金資産	119,349	126,693
その他	93,648	75,211
貸倒引当金	4,196	2,791
流動資産合計	8,935,874	9,057,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,016,255	3 10,033,074
減価償却累計額	5,668,420	5,851,079
建物(純額)	2 4,347,835	2 4,181,995
機械装置及び運搬具	3 2,372,723	3 2,373,131
減価償却累計額	2,317,403	2,305,974
機械装置及び運搬具(純額)	55,319	67,157
土地	2 7,643,798	2 7,777,542
建設仮勘定	-	292,863
その他	3,038,661	3,317,526
減価償却累計額	2,124,952	2,493,424
その他(純額)	913,709	824,102
有形固定資産合計	12,960,662	13,143,660
無形固定資産		
ソフトウェア	45,240	38,474
電話加入権	20,161	20,161
その他	37,037	35,705
無形固定資産合計	102,439	94,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,408,894	1 1,523,172
長期貸付金	31,309	41,033
繰延税金資産	4,376	4,950
その他	1 905,438	1 886,433
貸倒引当金	12,700	58,736
投資その他の資産合計	2,337,319	2,396,853
固定資産合計	15,400,421	15,634,856
資産合計	24,336,295	24,691,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	784,022	882,351
短期借入金	1,500,000	900,000
1年内償還予定の社債	2 50,000	2 50,000
リース債務	30,228	33,054
未払法人税等	308,178	371,230
賞与引当金	90,353	91,995
受注損失引当金	4 6,075	4 6,312
その他	2,163,445	2,163,736
流動負債合計	4,932,305	4,498,680
固定負債		
社債	2 1,125,000	2 1,075,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	64,185	79,223
繰延税金負債	178,984	132,125
役員退職慰労引当金	304,901	328,228
退職給付に係る負債	2,461,816	2,475,692
その他	159,478	159,478
固定負債合計	4,294,365	4,349,747
負債合計	9,226,671	8,848,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	8,339,465	9,136,486
自己株式	139,411	139,411
株主資本合計	14,725,864	15,522,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,613	297,561
為替換算調整勘定	23,279	3,687
退職給付に係る調整累計額	28,244	17,843
その他の包括利益累計額合計	382,137	319,093
非支配株主持分	1,622	1,490
純資産合計	15,109,624	15,843,469
負債純資産合計	24,336,295	24,691,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	17,515,582	18,468,917
売上原価	1, 2 12,559,411	1, 2 13,020,885
売上総利益	4,956,170	5,448,032
販売費及び一般管理費		
人件費	2,448,816	2,580,202
賞与引当金繰入額	21,584	21,313
退職給付費用	41,448	39,575
役員退職慰労引当金繰入額	32,433	38,943
貸倒引当金繰入額	2,317	1,404
旅費及び交通費	161,187	168,630
賃借料	87,020	85,836
租税公課	169,998	188,099
減価償却費	137,063	136,365
その他	3 702,454	3 784,401
販売費及び一般管理費合計	3,804,326	4,041,961
営業利益	1,151,844	1,406,071
営業外収益		
受取利息	1,838	1,239
受取配当金	13,888	15,475
受取保険金及び配当金	9,338	63,540
保険解約返戻金	23,893	6,794
保険事務手数料	4,481	4,234
持分法による投資利益	273	-
その他	22,873	31,972
営業外収益合計	76,587	123,257
営業外費用		
支払利息	6,108	5,822
固定資産除却損	4 2,650	4 5,723
貸倒引当金繰入額	-	46,036
持分法による投資損失	-	12,697
その他	5,246	9,237
営業外費用合計	14,005	79,517
経常利益	1,214,426	1,449,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	9,658
固定資産売却益	5 37,805	-
特別利益合計	37,805	9,658
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,999
関係会社出資金評価損	-	11,460
投資有価証券評価損	-	8,499
減損損失	6 7,000	-
特別損失合計	7,000	29,960
税金等調整前当期純利益	1,245,231	1,429,508
法人税、住民税及び事業税	450,469	533,717
法人税等調整額	4,064	44,006
法人税等合計	446,405	489,710
当期純利益	798,825	939,798
非支配株主に帰属する当期純損失()	23	17
親会社株主に帰属する当期純利益	798,849	939,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	798,825	939,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,900	33,051
為替換算調整勘定	1,881	4,993
退職給付に係る調整額	22,802	10,400
持分法適用会社に対する持分相当額	5,968	14,712
その他の包括利益合計	<u>1 150,553</u>	<u>1 63,158</u>
包括利益	949,378	876,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,408	876,772
非支配株主に係る包括利益	29	132

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	139,304	14,052,068
当期変動額					
剰余金の配当			124,947		124,947
親会社株主に帰属する当期純利益			798,849		798,849
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			673,902	106	673,795
当期末残高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	139,411	14,725,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212
当期変動額						
剰余金の配当						124,947
親会社株主に帰属する当期純利益						798,849
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,900	7,855	22,802	150,559	57	150,616
当期変動額合計	119,900	7,855	22,802	150,559	57	824,412
当期末残高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	8,339,465	139,411	14,725,864
当期変動額					
剰余金の配当			142,795		142,795
親会社株主に帰属する当期純利益			939,816		939,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			797,020		797,020
当期末残高	3,173,236	3,352,573	9,136,486	139,411	15,522,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,613	23,279	28,244	382,137	1,622	15,109,624
当期変動額						
剰余金の配当						142,795
親会社株主に帰属する当期純利益						939,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,051	19,591	10,400	63,043	132	63,175
当期変動額合計	33,051	19,591	10,400	63,043	132	733,845
当期末残高	297,561	3,687	17,843	319,093	1,490	15,843,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,231	1,429,508
減価償却費	693,320	678,862
減損損失	7,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,739	44,631
賞与引当金の増減額(は減少)	944	1,642
受注損失引当金の増減額(は減少)	198	236
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,363	23,327
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45,462	13,876
受取利息及び受取配当金	15,726	16,715
支払利息	6,108	5,822
固定資産売却損益(は益)	40,000	-
関係会社出資金売却益	-	9,658
持分法による投資損益(は益)	273	12,697
有形固定資産除却損	2,650	5,723
関係会社株式評価損	-	9,999
関係会社出資金評価損	-	11,460
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,499
売上債権の増減額(は増加)	1,156,756	665,487
たな卸資産の増減額(は増加)	118,316	384,304
仕入債務の増減額(は減少)	198,441	98,328
前受金の増減額(は減少)	35,014	54,671
未払消費税等の増減額(は減少)	153,588	29,710
その他	90,508	79,163
小計	1,055,847	2,545,225
利息及び配当金の受取額	15,803	16,715
持分法適用会社からの配当金の受取額	9,387	-
利息の支払額	6,201	5,966
法人税等の支払額	370,566	424,500
法人税等の還付額	4,825	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,094	2,131,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	611,456	846,526
有形固定資産の売却による収入	40,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	9,755
投資有価証券の取得による支出	134,690	193,674
貸付けによる支出	2,050	-
貸付金の回収による収入	6,101	1,776
その他	34,928	58,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,167	989,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	500,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	14,545	100,000
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	106	-
配当金の支払額	125,126	142,597
その他	30,736	35,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,514	728,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,421	2,956
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177,165	410,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,723	1,093,557
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,093,557	1 1,504,367

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ideas

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境検測分析株式有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株)Ideas

持分法を適用しない関連会社の名称

ジーフォーム(株)

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 仕掛品

個別法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また、(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	310,375千円	272,965千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	29,574千円	5,861千円
計	339,949千円	278,826千円

2 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物	1,467,472千円	1,268,870千円
土地	2,652,049千円	2,526,037千円
計	4,119,521千円	3,794,908千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
社債	1,125,000千円	1,075,000千円
計	1,175,000千円	1,125,000千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地2,652,049千円、建物1,467,472千円について根抵当権(極度額2,820,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地2,526,037千円、建物1,268,870千円について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械装置及び運搬具	403千円	403千円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	5,509千円	5,519千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	399千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価	25,704千円	20,193千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	198千円	236千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	90,193千円	103,474千円

4 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	37,805千円	千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県田方郡中伊豆町	遊休資産	土地	7,000千円

当社グループは、原則として、売却予定資産及び遊休資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後の回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	169,598千円	40,408千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	169,598千円	40,408千円
税効果額	49,697千円	7,356千円
その他有価証券評価差額金	119,900千円	33,051千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,881千円	4,993千円
組替調整額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	1,881千円	4,993千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,113千円	0千円
組替調整額	2,720千円	15,042千円
税効果調整前	33,392千円	15,042千円
税効果額	10,589千円	4,642千円
退職給付に係る調整額	22,802千円	10,400千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,968千円	14,712千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,968千円	14,712千円
その他の包括利益合計	150,553千円	63,158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,160	110		359,270

(注) 普通株式の自己株式数の増加110株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,795	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,270			359,270

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	142,795	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,795	20.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,091,415千円	1,501,507千円
有価証券	2,142千円	2,860千円
現金及び現金同等物	1,093,557千円	1,504,367千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境コンサルタント事業における分析装置(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的には運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っており、当該企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の社債は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権回収規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門が定期的に主要な貸付先の財務状況等を把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引は経理部長の立案により稟議決裁を経て実行することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,091,415	1,091,415	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,160,442		
貸倒引当金(1)	4,196		
	2,156,246	2,156,246	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	735,110	735,110	
(4) 長期貸付金(2)	36,885		
貸倒引当金(3)	10,000		
	26,885	26,885	
資産計	4,009,656	4,009,656	
(1) 支払手形及び営業未払金	784,022	784,022	
(2) 短期借入金(4)	1,400,000	1,400,000	
(3) 社債(5)	1,175,000	1,159,884	15,115
(4) 長期借入金(4)	100,000	99,740	259
(5) リース債務(6)	94,414	88,481	5,933
負債計	3,553,437	3,532,128	21,308

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 短期借入金から1年内返済予定の長期借入金を控除し、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
- 5 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 6 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,501,507	1,501,507	
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,494,954		
貸倒引当金(1)	2,791		
	1,492,163	1,492,163	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	718,322	718,322	
(4) 長期貸付金(2)	42,359		
貸倒引当金(3)	32,800		
	9,559	9,559	
資産計	3,721,553	3,721,553	
(1) 支払手形及び営業未払金	882,351	882,351	
(2) 短期借入金	900,000	900,000	
(3) 社債(4)	1,125,000	1,114,582	10,417
(4) 長期借入金	100,000	99,568	431
(5) リース債務(5)	112,277	105,283	6,994
負債計	3,119,629	3,101,785	17,843

- 1 受取手形及び営業未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- 2 長期貸付金には短期貸付金を含んでおります。
- 3 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
- 5 リース債務は流動負債に計上されるリース債務と固定負債に計上されるリース債務の合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、その他は取引金融機関よりの提示価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による社債については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社の信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、以下の方法により算定しております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
非上場株式等	675,926	807,709

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について999千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,091,415			
受取手形及び営業未収入金	2,160,442			
長期貸付金	5,576	27,394	3,915	
合計	3,257,433	27,394	3,915	

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,501,507			
受取手形及び営業未収入金	1,494,954			
長期貸付金	1,326	41,033		
合計	2,997,788	41,033		

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	1,400,000			
社債	50,000	1,125,000		
長期借入金	100,000			
リース債務	30,228	62,347	1,837	
合計	1,580,228	1,187,347	1,837	

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	900,000			
社債	50,000	1,075,000		
長期借入金		100,000		
リース債務	33,054	69,530	9,693	
合計	983,054	1,244,530	9,693	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	719,879	293,497	426,381
債券			
その他	13,088	10,719	2,369
小計	732,968	304,217	428,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,000	74,000	
債券			
その他	293,693	293,695	1
小計	367,693	367,695	1
合計	1,100,661	671,912	428,749

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	691,517	303,677	387,839
債券			
その他	11,285	10,719	565
小計	702,802	314,397	388,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,660	85,660	
債券			
その他	464,604	464,669	64
小計	550,264	550,329	64
合計	1,253,067	864,726	388,340

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について8,499千円(時価のある株式7,500千円、非上場株式999千円)の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、国内連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、これらの制度の他に、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,869,432	2,884,922
勤務費用	149,655	154,348
利息費用	11,477	10,876
数理計算上の差異の発生額	2,892	36,265
退職給付の支払額	142,750	117,659
その他	10,948	25,317
退職給付債務の期末残高	2,895,870	2,943,435

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	515,018	584,807
期待運用収益	5,150	5,848
数理計算上の差異の発生額	33,220	39,392
事業主からの拠出額	64,439	65,632
退職給付の支払額	33,021	28,957
その他	-	39,392
年金資産の期末残高	584,807	627,330

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	767,368	779,845
年金資産	584,807	627,330
	182,561	152,515
非積立型制度の退職給付債務	2,128,501	2,163,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,311,062	2,316,105
退職給付に係る負債	2,895,870	2,943,435
退職給付に係る資産	584,807	627,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,311,062	2,316,105

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	149,655	154,348
利息費用	11,477	10,876
期待運用収益	5,150	5,848
数理計算上の差異の費用処理額	2,720	15,042
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	153,262	144,334

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	-	-
数理計算上の差異	33,392	15,042
その他	-	-
合計	33,392	15,042

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	40,765	25,722
合計	40,765	25,722

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
債券	33.2%	33.8%
株式	35.5%	31.6%
現金及び預金	20.7%	22.1%
その他	10.6%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.8%	2.8%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152,865	150,753
退職給付費用	14,797	11,364
退職給付の支払額	16,910	2,531
退職給付に係る負債の期末残高	150,753	159,587

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	150,753	159,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,753	159,587
退職給付に係る負債	150,753	159,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,753	159,587

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 14,797千円 当連結会計年度 2,531千円

4 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,510千円、当連結会計年度3,375千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	758,752千円	762,345千円
役員退職慰労引当金	93,628千円	100,772千円
貸倒引当金	5,643千円	11,839千円
その他の投資評価損	54,301千円	54,301千円
仕掛品評価損	8,093千円	6,309千円
受注損失引当金	2,211千円	1,984千円
未払事業税	27,348千円	30,295千円
投資有価証券評価損	51,550千円	54,153千円
減価償却費	23,405千円	30,132千円
賞与引当金	27,985千円	28,286千円
連結子会社繰越欠損金	105,855千円	27,427千円
その他	72,942千円	75,619千円
繰延税金資産小計	1,231,720千円	1,183,467千円
評価性引当額	1,035,417千円	940,116千円
繰延税金資産合計	196,302千円	243,351千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,834千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	78,254千円	77,884千円
その他有価証券評価差額	98,135千円	90,778千円
土地評価差額	9,204千円	9,204千円
在外関連会社の投資差額	31,131千円	31,131千円
繰延税金負債合計	251,560千円	243,833千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,258千円	482千円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,349千円	126,693千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,376千円	4,950千円
固定負債 - 繰延税金負債	178,984千円	132,125千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割等	6.6%	5.8%
評価性引当額の増減	0.5%	0.0%
その他	2.7%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	34.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてオフィスビルや立体駐車場などを所有しております。平成29年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は121,257千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成30年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は127,575千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,389,311	3,354,513
	期中増減額	34,798	27,363
	期末残高	3,354,513	3,327,150
期末時価		3,767,554	3,862,473

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少は減価償却費(27,798千円)、減損損失(7,000千円)であります。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な減少は減価償却費(27,363千円)であります。
- 3 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正による意見書含む。)に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,098,286	5,691,541	513,525	212,228	17,515,582		17,515,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,772			59,574	102,347	102,347	
計	11,141,059	5,691,541	513,525	271,803	17,617,930	102,347	17,515,582
セグメント利益	528,424	437,382	24,589	161,447	1,151,844		1,151,844
セグメント資産	14,555,614	4,773,375	257,070	3,905,657	23,491,718	844,577	24,336,295
その他の項目							
減価償却費	517,468	131,968	4,883	38,999	693,320		693,320
持分法投資利益	273				273		273
減損損失	7,000				7,000		7,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,869	55,074	1,633		609,578		609,578

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額844,577千円は、セグメント間取引消去42,396千円、各報告セグメントに配分していない全社資産802,180千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	環境コンサル タント 事業	建設コンサル タント 事業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,817,468	5,929,592	507,192	214,664	18,468,917		18,468,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,110			59,340	81,450	81,450	
計	11,839,578	5,929,592	507,192	274,004	18,550,368	81,450	18,468,917
セグメント利益	743,127	477,189	17,690	168,064	1,406,071		1,406,071
セグメント資産	14,846,597	4,584,609	230,868	3,869,962	23,532,038	1,159,859	24,691,898
その他の項目							
減価償却費	538,171	98,929	3,793	37,968	678,862		678,862
持分法投資損失	12,697				12,697		12,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800,046	56,348	2,513		858,908		858,908

(注)調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額1,159,859千円は、セグメント間取引消去36,121千円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産1,123,737千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり
ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,181,532	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,340,486	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,318,031	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	2,424,787	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を実質 的に所有 している 会社	新協栄管理 (株)(注2)	東京都 世田谷区	10,500	不動産 賃貸業 保険代理業	被所有 直接4.89	不動産購入	購入代金 の支払い (注3)	38,958		
						保険代理	手数料の 支払い (注4)	1,417		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (注2) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。
- (注3) 不動産の購入金額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。
- (注4) 保険代理の手数料の支払いについては、市場価格に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,116円04銭	2,218円84銭
1株当たり当期純利益金額	111円89銭	131円63銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	798,849	939,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	798,849	939,816
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,777	7,139,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
いであ(株)	第4回無担保社債	平成23年 2月28日	175,000	125,000 (50,000)	(注)2	なし	平成33年 2月26日
いであ(株)	第5回無担保社債	平成28年 10月25日	1,000,000	1,000,000	0.1	なし	平成33年 10月25日
計			1,175,000	1,125,000 (50,000)			

- (注) 1 「当期末残高」の()内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。
2 各利息期間に適用される利率は6ヶ月物の銀行間日本円金利(年率)を適用しております。
3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	1,025,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	900,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000			
1年以内に返済予定のリース債務	30,228	33,054		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		100,000	0.3	平成32年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,185	79,223		平成32年1月6日~ 平成38年2月6日
その他有利子負債				
合計	1,594,414	1,112,277		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000			
リース債務	28,858	18,788	14,037	7,845

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,644,324	13,232,294	14,362,272	18,468,917
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	587,500	2,089,438	1,289,754	1,429,508
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	402,503	1,450,252	863,587	939,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.37	203.12	120.95	131.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	56.37	146.75	82.17	10.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,468	1,100,713
受取手形	9,925	30,130
営業未収入金	1 2,084,723	1 1,367,368
有価証券	2,142	2,860
仕掛品	5,242,170	5,647,798
貯蔵品	10,876	14,160
短期貸付金	1 20,568	1 16,318
繰延税金資産	115,560	121,062
その他	1 73,645	1 72,751
貸倒引当金	4,200	2,795
流動資産合計	8,338,880	8,370,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 4,207,669	2, 3 4,046,857
機械及び装置	3 9,549	3 7,712
車両運搬具	42,549	56,121
工具、器具及び備品	821,676	716,388
土地	2 7,517,786	2 7,651,530
リース資産	31,664	29,256
建設仮勘定	-	292,863
有形固定資産合計	12,630,896	12,800,730
無形固定資産		
ソフトウェア	44,920	37,176
電話加入権	19,144	19,144
その他	37,037	35,705
無形固定資産合計	101,102	92,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,519	1,250,207
関係会社株式	371,480	361,480
関係会社出資金	130,971	119,578
長期貸付金	1 102,701	1 97,433
保険積立金	757,599	773,341
その他	1 142,296	1 135,374
貸倒引当金	12,700	58,736
投資その他の資産合計	2,590,867	2,678,679
固定資産合計	15,322,866	15,571,435
資産合計	23,661,746	23,941,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,653	1,022
営業未払金	¹ 781,632	¹ 879,235
短期借入金	1,400,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	² 50,000	² 50,000
リース債務	11,730	13,118
未払金	437,301	417,527
未払費用	317,803	335,523
未払法人税等	301,642	357,236
前受金	¹ 1,090,102	¹ 1,119,262
預り金	¹ 191,915	¹ 201,928
賞与引当金	86,879	88,536
受注損失引当金	1,011	4,604
設備関係支払手形	86,699	19,076
流動負債合計	4,864,372	4,387,072
固定負債		
社債	² 1,125,000	² 1,075,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	22,467	18,478
退職給付引当金	2,351,828	2,341,828
役員退職慰労引当金	297,602	320,241
繰延税金負債	135,331	93,115
その他	¹ 159,878	¹ 159,878
固定負債合計	4,092,107	4,108,541
負債合計	8,956,480	8,495,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	78,892	78,892
国庫補助金等圧縮積立金	177,221	176,391
技術開発積立金	51,794	13,501
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	5,821,951	6,635,050
利益剰余金合計	7,988,254	8,762,231
自己株式	139,411	139,411
株主資本合計	14,374,652	15,148,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330,613	297,561
評価・換算差額等合計	330,613	297,561
純資産合計	14,705,266	15,446,191
負債純資産合計	23,661,746	23,941,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 16,880,309	1 17,758,727
売上原価	1 12,140,389	1 12,554,829
売上総利益	4,739,919	5,203,898
販売費及び一般管理費	1, 2 3,607,860	1, 2 3,849,484
営業利益	1,132,059	1,354,413
営業外収益		
受取利息	1 2,785	1 2,072
有価証券利息	912	922
受取配当金	13,856	25,541
受取保険金及び配当金	8,540	63,540
保険解約返戻金	13,595	6,794
その他	1 27,015	1 28,689
営業外収益合計	66,706	127,561
営業外費用		
支払利息	4,647	4,538
社債利息	1,209	1,178
固定資産除却損	2,650	5,723
貸倒引当金繰入額	-	46,036
支払保証料	4,369	4,019
その他	-	192
営業外費用合計	12,876	61,689
経常利益	1,185,889	1,420,285
特別利益		
固定資産売却益	3 37,805	-
特別利益合計	37,805	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9,999
関係会社出資金評価損	-	11,460
投資有価証券評価損	-	8,499
減損損失	7,000	-
特別損失合計	7,000	29,960
税引前当期純利益	1,216,694	1,390,324
法人税、住民税及び事業税	436,187	513,914
法人税等調整額	4,549	40,361
法人税等合計	431,637	473,552
当期純利益	785,057	916,772

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費	1		5,527,124	45.1	5,646,777	43.6	
外注費			3,689,000	30.1	4,295,682	33.1	
経費							
1 傭船費		363,537			377,049		
2 旅費交通費		675,773			630,568		
3 印刷費		138,008			142,081		
4 消耗品費		506,935			609,168		
5 減価償却費		524,096			508,735		
6 その他		821,439	3,029,791	24.8	746,799	3,014,404	23.3
当期総製造費用			12,245,915	100.0		12,956,864	100.0
仕掛品期首たな卸高			5,139,702			5,242,170	
合計			17,385,618			18,199,034	
仕掛品期末たな卸高			5,242,170			5,647,798	
受注損失引当金繰入額						3,593	
受注損失引当金戻入額			3,058				
当期売上原価			12,140,389			12,554,829	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 64,465千円 退職給付費用 113,220千円	1 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 66,403千円 退職給付費用 105,350千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	78,892	178,051	79,998	1,500,000	5,132,806	7,328,144
当期変動額						
剰余金の配当					124,947	124,947
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		830			830	
技術開発積立金の取崩			28,204		28,204	
当期純利益					785,057	785,057
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		830	28,204		689,144	660,109
当期末残高	78,892	177,221	51,794	1,500,000	5,821,951	7,988,254

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,304	13,714,649	210,712	210,712	13,925,362
当期変動額					
剰余金の配当		124,947			124,947
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の取崩					
当期純利益		785,057			785,057
自己株式の取得	106	106			106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			119,900	119,900	119,900
当期変動額合計	106	660,003	119,900	119,900	779,903
当期末残高	139,411	14,374,652	330,613	330,613	14,705,266

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当積立金	退職給与積立金
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の取崩							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	78,892	177,221	51,794	1,500,000	5,821,951	7,988,254
当期変動額						
剰余金の配当					142,795	142,795
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		830			830	
技術開発積立金の取崩			38,292		38,292	
当期純利益					916,772	916,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		830	38,292		813,099	773,977
当期末残高	78,892	176,391	13,501	1,500,000	6,635,050	8,762,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	139,411	14,374,652	330,613	330,613	14,705,266
当期変動額					
剰余金の配当		142,795			142,795
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					
技術開発積立金の取崩					
当期純利益		916,772			916,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,051	33,051	33,051
当期変動額合計		773,977	33,051	33,051	740,925
当期末残高	139,411	15,148,630	297,561	297,561	15,446,191

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品

個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)

その他の業務

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	17,439千円	25,762千円
長期金銭債権	114,192千円	109,200千円
短期金銭債務	108,795千円	66,065千円
長期金銭債務	400千円	400千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	1,331,762千円	1,268,870千円
土地	2,526,037千円	2,526,037千円
計	3,857,799千円	3,794,908千円

上記の建物及び土地について根抵当権(極度額2,700,000千円)が設定されております。

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
1年内償還予定の社債	50,000千円	50,000千円
社債	1,125,000千円	1,075,000千円
計	1,175,000千円	1,125,000千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	67,900千円	67,900千円
機械及び装置	403千円	403千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
売上高		87,920千円		50,627千円
仕入高		483,333千円		497,583千円
販売費及び一般管理費		7,263千円		13,757千円
営業取引以外の取引高		6,369千円		3,971千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
給料及び手当		1,826,367千円		1,936,575千円
賞与引当金繰入額		21,218千円		20,840千円
退職給付費用		38,774千円		37,646千円
役員退職慰労引当金繰入額		31,760千円		38,255千円
貸倒引当金繰入額		2,310千円		1,405千円
減価償却費		135,805千円		135,103千円
おおよその割合				
販売費		41.4%		41.1%
一般管理費		58.6%		58.9%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
車両運搬具		37,805千円		千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	361,480	361,480
関連会社株式	10,000	0
関係会社出資金	130,971	119,578
計	502,451	481,058

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	720,635千円	716,618千円
役員退職慰労引当金	91,176千円	98,089千円
貸倒引当金	5,124千円	4,700千円
その他の投資評価損	54,301千円	54,301千円
仕掛品評価損	6,239千円	4,955千円
受注損失引当金	312千円	1,410千円
未払事業税	27,154千円	29,331千円
投資有価証券評価損	51,550千円	54,153千円
減価償却費	23,165千円	29,895千円
賞与引当金	26,810千円	27,118千円
減損損失	2,801千円	千円
関係会社株式評価損	214,838千円	221,412千円
建物評価差額	573千円	573千円
その他	64,858千円	68,805千円
繰延税金資産小計	1,289,541千円	1,311,365千円
評価性引当額	1,088,883千円	1,070,716千円
繰延税金資産合計	200,658千円	240,649千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	34,834千円	34,834千円
国庫補助金等圧縮積立金	78,254千円	77,884千円
その他有価証券評価差額金	98,135千円	90,778千円
土地評価差額	9,204千円	9,204千円
繰延税金負債合計	220,429千円	212,702千円
繰延税金資産(負債)の純額	19,771千円	27,947千円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	115,560千円	121,062千円
固定負債 - 繰延税金負債	135,331千円	93,115千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割等	6.5%	5.8%
評価性引当額の増減	0.8%	0.1%
その他	3.2%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	34.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,207,669	51,490	3,501	208,800	4,046,857	5,695,378
	機械及び装置	9,549		255	1,581	7,712	1,751,774
	車両運搬具	42,549	43,176		29,604	56,121	463,133
	工具、器具及び備品	821,676	275,875	1,966	379,197	716,388	2,349,221
	土地	7,517,786	133,744			7,651,530	
	リース資産	31,664	9,619		12,028	29,256	37,635
	建設仮勘定		292,863			292,863	
	計	12,630,896	806,769	5,723	631,211	12,800,730	10,297,142
無形固定資産	ソフトウェア	44,920	8,500		16,243	37,176	250,790
	電話加入権	19,144				19,144	
	その他	37,037			1,332	35,705	10,900
	計	101,102	8,500		17,576	92,026	261,691

(注) 1 当期増加の主なもの

建物	社宅購入	16,766千円
	本社改修	14,041千円
	環境創造研究所改修	10,253千円
車両運搬具	ヘリコプター改修	43,176千円
工具、器具及び備品	情報機器、調査・分析機器購入	254,017千円
土地	沖縄亜熱帯研究所隣接地購入	111,551千円
	社宅購入	22,192千円
リース資産	情報機器のリース	9,619千円
建設仮勘定	航空機の購入	213,229千円
	調査・分析機器の購入	79,633千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,900	49,131	4,500	61,531
賞与引当金	86,879	88,536	85,839	88,536
受注損失引当金	1,011	4,604	1,011	4,604
役員退職慰勞引当金	297,602	38,255	15,616	320,241

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ideacon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第50期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第51期 第1四半期 第51期 第2四半期 第51期 第3四半期	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年5月7日 関東財務局長に提出。 平成30年8月6日 関東財務局長に提出。 平成30年11月5日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成30年4月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月20日

い だ 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 塚 尚 吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いであ株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いであ株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月20日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。